

平成16年度精神保健福祉施策関係概算要求の概要

15' 予算	16' 概算要求
<84, 208>	<92, 449>
95, 766百万円	→ 106, 361百万円

注1：< >は、精神保健福祉課計上概算要求分の再掲

注2：メニュー事業についての概算要求分は除く

在宅福祉サービス及び精神障害者社会復帰施設の充実、よりよい精神医療の確保を図るための精神科救急医療体制の推進、包括的地域生活支援プログラム（ACT）モデル事業、こころの健康づくり対策の推進を図るとともに、条件が整えば退院が可能な精神障害者の社会復帰を促進するための事業を実施すること等により、精神保健医療福祉対策の充実向上を図る。また、心神喪失者等医療観察法の円滑な施行に向け、入院医療機関の整備、精神保健判定医の養成等を行う。

- | | | |
|----------------------|-----------|-------------|
| | <2, 678> | <3, 247> |
| 1. 在宅福祉サービスの充実等 | 2, 678百万円 | → 3, 247百万円 |
| (1) 精神障害者居宅生活支援事業の充実 | 2, 660百万円 | → 3, 230百万円 |
- 平成14年度から実施している精神障害者居宅生活支援事業の充実を図る。
- ・精神障害者居宅介護等事業（ホームヘルプサービス） 720百万円 → 883百万円
日常生活を営むのに支障がある精神障害者の家庭等を訪問して、介護等のサービスを提供することにより、精神障害者が住み慣れた家庭や地域社会で日常生活の維持・向上を支援する事業。
 - ・精神障害者短期入所事業（ショートステイ） 141百万円 → 146百万円
精神障害者の介護等を行う者の疾病その他の理由により、当該精神障害者が居宅において介護等を受けることが一時的に困難な場合に、精神障害者生活訓練施設等において介護等のサービスを提供する事業。
 - ・精神障害者地域生活援助事業（グループホーム） 1,799百万円 → 2,201百万円
地域において共同生活を営む精神障害者に対し、世話人を配置し、食事の提供・服薬指導等の生活援助を行う事業。
- | | | |
|----------------------------------|-------|---------|
| (2) 精神障害者訪問介護員（ホームヘルパー）養成研修事業の実施 | 18百万円 | → 17百万円 |
|----------------------------------|-------|---------|
- 精神障害者居宅介護等事業を実施するのに必要なホームヘルパーを養成する研修を実施する。

- | | | |
|----------------------|------------|--------------|
| | <17, 902> | <20, 148> |
| 2. 精神障害者社会復帰施設の充実 | 17, 902百万円 | → 20, 148百万円 |
| (1) 精神障害者生活訓練施設（援護寮） | 6, 286百万円 | → 6, 630百万円 |
- 独立して日常生活を営むことが困難な精神障害者に生活の場を与え、生活指導を行う施設。
(272カ所→287カ所)
- | | | |
|----------------|--------|-------------|
| (2) 精神障害者福祉ホーム | 779百万円 | → 1, 059百万円 |
|----------------|--------|-------------|
- 一定の自活能力があり、住宅の確保が困難な精神障害者に生活の場を与え、生活指導を行う施設。
(209カ所→231カ所)

- (3) 精神障害者（入所・通所）授産施設 5,147百万円 → 5,567百万円
相当程度の作業能力を有するものの、雇用されることが困難な精神障害者に訓練・指導を行う施設。
(284カ所→308カ所)
- (4) 精神障害者小規模通所授産施設 1,172百万円 → 1,821百万円
小規模作業所から小規模通所授産施設への移行を促進し、運営の安定化を図る。
(213カ所→331カ所)
- (5) 精神障害者福祉工場 408百万円 → 346百万円
通常の事業所に雇用されることが困難な精神障害者を雇用し、社会生活への適応のために必要な指導を行う施設。
(16カ所→18カ所)
- (6) 精神障害者地域生活支援センター 4,110百万円 → 4,726百万円
精神障害者に関する問題全般についての相談、指導、助言、精神障害者福祉サービスの利用の助言、関係施設との連絡調整を行う施設。
(397カ所→415カ所)

<62, 179>

<67, 696>

3. より良い精神医療等の確保

62, 179百万円 → 67, 696百万円

- (1) 精神医療費の公費負担 49,995百万円 → 54,326百万円
措置入院費、通院医療費、医療保護入院費に係る公費負担に要する経費。
- (2) 精神科救急医療システム整備事業 2,142百万円 → 2,132百万円
精神障害者の緊急時における適切な医療及び保護の機会を確保するため、都道府県・指定都市の実情に応じて、輸送体制の整備、輪番制等による緊急時における保護・治療を行う救急医療のシステム体制の整備等を推進、在宅の精神障害者の症状悪化に対し、身近な地域において早期に適切な医療を提供できる体制を確保するため、休日・夜間対応の精神科初期救急医療輪番システムを整備する。
- (3) 地域医療及び各種生活支援を含めた包括的地域生活支援プログラム(ACT)モデル事業(新規) 0百万円 → 71百万円
重度の精神障害者に対して、多職種からなるACTチームにより提供される、包括的(医療・福祉・リハビリ)な訪問型地域ケアを提供することにより、安定した地域生活の実現及び入院の減少を図る。
- (4) 高度急性期ユニットの整備(新規)
幻覚・妄想・昏迷・興奮など激しい症状を呈する精神分裂病(統合失調症)の急性期、自殺念慮の強いうつ病及び急性精神病や錯乱状態等の患者を対象に、2週間から最大3ヶ月程度の短期集中的な治療を行い、速やかな症状の改善と退院・社会復帰を目指すため、10~30床程度の小規模な単位で高度急性期ユニットの施設の整備を行うものである。
・メニュー事業(保健衛生施設等施設整備事業)
- (5) 更生医療・育成医療の給付 10,042百万円 → 11,168百万円
身体障害者及び身体に障害のある児童等のハンディキャップを除去、軽減するために必要な医療費の給付。

8

<1, 217>

<1, 143>

4. 地域精神保健福祉施策の推進

2, 249百万円 → 2, 229百万円

(1) 社会的入院解消のための退院促進支援事業

44百万円 → 71百万円

精神病院に入院している精神障害者のうち、地域における受け入れ条件が整えば退院が可能な者に対し、活動の場を与え、退院訓練を行うことにより、精神障害者の自立を促進し、社会的入院の解消に資する事業を実施する。

(2) こころの健康づくり対策の推進

48百万円 → 42百万円

ア 精神障害の正しい理解のための普及・啓発事業（新規）

0百万円 → 9百万円

精神障害に対する正しい理解の促進を図るため、指針・行動計画の策定により具体的な目標の設定と活動モデルの提示及び当事者の積極的な登用などの方法による普及・啓発を行う。

イ 思春期精神保健対策事業

32百万円 → 17百万円

思春期児童の相談体制の充実等を図るため、医師、PSW等を対象とした専門家の養成、研修等を実施。

ウ PTSD（心的外傷後ストレス障害）対策事業

16百万円 → 16百万円

災害被災者等に対する心のケアの充実を図るため、PTSD専門家の養成研修等を実施。

(3) 自殺予防対策の推進

642百万円 → 643百万円

近年、社会問題化している自殺の増加を踏まえ、職場、地域における自殺の実態、原因、予防対策等について調査研究・検討を進めるとともに、自殺予防のための相談・啓発活動を強化。

・地域精神保健指導者（こころの健康問題）の研修（新規）

0百万円 → 4百万円

地域の精神保健従事者の役割の重要性を再認識させ、適切な対応のための知識や対応技術及び地域における自殺予防対策推進方策等を習得させるための指導者研修を実施。

(4) 精神保健福祉センター特定相談等事業費（運営費）

132百万円 → 133百万円

地域における精神保健福祉対策の総合的技術センターとして、精神保健及び精神障害者の福祉に関し、知識の普及及び相談指導等を行う事業。

(5) 精神障害者社会復帰促進事業等

896百万円 → 805百万円

精神障害者の社会復帰等に関する調査研究を行うとともに、小規模作業所への助成、社会復帰施設職員等に対する研修を実施。

(6) 小規模通所授産施設への移行促進事業（仮称）

0百万円 → 45百万円

各都道府県等が、小規模授産施設への移行を促進するための指導や研修等を実施。

(7) 精神障害者手帳交付事業

精神障害者に対して、各種の援助措置等を受けやすくし、社会復帰の促進と自立と社会参加の促進を図ることを目的とする精神障害者保健福祉手帳を交付する事業。

・メニュー事業（障害者自立支援・社会参加総合推進事業）

(8) 高次脳機能障害支援モデル事業

80百万円 → 80百万円

これまで実施した本モデル事業で得られた成果を踏まえ、引き続き地方自治体と国立身体障害者リハビリテーションセンターの連携を図りつつ、地域の関係機関の連携の下に各種の制度を活用したサービス提供を試行的に行い支援体制の確立を図る。

(9) 高次脳機能障害者地域基盤整備事業（新規）

支援体制の整備を図るため、普及・啓発事業や相談窓口の整備を行うとともに、当事者やその家族が行う活動を支援する

・メニュー事業（障害者自立支援・社会参加総合推進事業）

(10) 精神障害者ピアカウンセリング事業

自らも精神障害者である相談担当者（ピアカウンセラー）が精神障害者からの相談に応じ必要な助言等を行うことにより、社会復帰の促進、活動の場の拡充を図る事業。

・メニュー事業（障害者自立支援・社会参加総合推進事業）

< 186 >

< 174 >

5. 心神喪失者等医療観察法の円滑な施行

3,677百万円

→ 5,227百万円

心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律の円滑な施行に向け、必要な人材の養成を行うとともに、入院医療機関の整備等に必要な経費を確保。

(1) 精神保健判定医等必要な人材の養成研修の実施

132百万円

→ 122百万円

精神保健判定医、精神保健参与員、指定入院医療機関従事者等に対して、司法精神医学等の必要な研修を実施する。

(2) 精神科急性期医療等専門家養成研修事業

41百万円

→ 41百万円

国立医療機関等の精神科医等を海外の司法精神医療施設に派遣し、急性期医療や司法精神医学等の研修を行い、専門医等の養成を行う。

(3) 指定入院医療機関の整備

3,492百万円

→ 5,053百万円

指定入院医療機関として指定する国立（特定独立行政法人含む。）、都道府県立医療機関において必要な整備を行う。

(4) 法施行に必要な経費

13百万円

→ 12百万円

法制度の普及啓発を行うとともに、関係機関における実務指導書の作成及び施行指導を行う。

< 0 >

< 0 >

6. 雇用対策との連携

1,215百万円

→ 1,535百万円

(1) 「施設外授産の活用による就職促進事業」の実施

障害者が企業等の事業所において授産活動を行い、当該企業等との連携を深め、一般就労が可能なる者及び一般就労を希望する者について、施設外授産終了後、企業等への就業を促進。

・メニュー事業（障害者自立支援・社会参加総合推進事業）

(2) 障害者就業・生活支援センター事業

障害者に対する就労面及び生活面での支援を一体的に行う、「障害者就業・生活支援センター事業」について実施か所数の増を図る。

< 0 >

< 0 >

7. 研究の推進

5,299百万円

→ 5,323百万円

精神疾患の疫学調査、原因の究明及び治療法の開発等を対象とした精神・神経疾患研究、障害保健福祉総合研究等の推進。

国民医療費の内訳（入院・入院外、平成13年度）

一般診療医療費
(244,133 億円)

入 院 47.3% (115,585 億円)	入 院 外 52.7% (128,548 億円)
---------------------------	-----------------------------

精神科医療費
(17,209 億円)

入 院 76.1% (13,089 億円)	入 院 外 22.8% (4,120 億円)
--------------------------	---------------------------

(参考)
老人保健給付
(88,131 億円)

入 院 53.5% (47,130 億円)	入 院 外 46.5% (41,001 億円)
--------------------------	----------------------------

介護保険費用
(45,919 億円)

施設サービス 61.8% (28,356 億円)	居宅サービス 38.2% (17,563 億円)
-----------------------------	-----------------------------

- ※ 一般診療医療費、精神科医療費、老人保健給付については平成13年度国民医療費、介護保険費用については平成13年度介護保険事業報告による。
- ※ 一般診療医療費、精神科医療費、老人保健給付は、薬局調剤医療費、入院時食事医療費等を含まない。
- ※ 精神科医療費については「精神及び行動の傷害」に係るもの（精神遅滞を含みてんかん、アルツハイマーを含まない。）